

各自治体の流域治水の取組状況について

～令和6年度の実績及び令和7年度の予定について～

令和7年2月25日

令和6年度 第1回 狩野川流域治水協議会

■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね解消することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

■水災害対策プランの対策メニュー（沼津市及び国、県）

3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期		
					短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○	○	
		大平江川河道拡幅・護岸整備※	沼津市	ハード対策	○	○	○
		大平江川排水機場の新設※	沼津市	ハード対策	○		
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導	国 沼津市	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 沼津市	ソフト対策	○	○	○
		大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入	県	ハード対策	○	○	
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	国 沼津市	ソフト対策	○	○	○
	雨水貯留浸透機能の向上	都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	沼津市	ソフト対策	○	○	○
		国道414号バイパス建設に伴う雨水貯留施設整備※	県	ハード対策	○		
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	沼津市	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	沼津市	ソフト対策	○	○	○
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・タイムライン普及の推進等）	沼津市	ソフト対策	○	○	○
		児童・生徒による地域コミュニティを通じた防災活動	沼津市	ソフト対策	○		

- ・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

なお、※印は「大平地区豪雨災害対策アクションプラン(H24.8策定、H31.3改訂)」記載の対策を示す。



狩野川堤防整備(国)

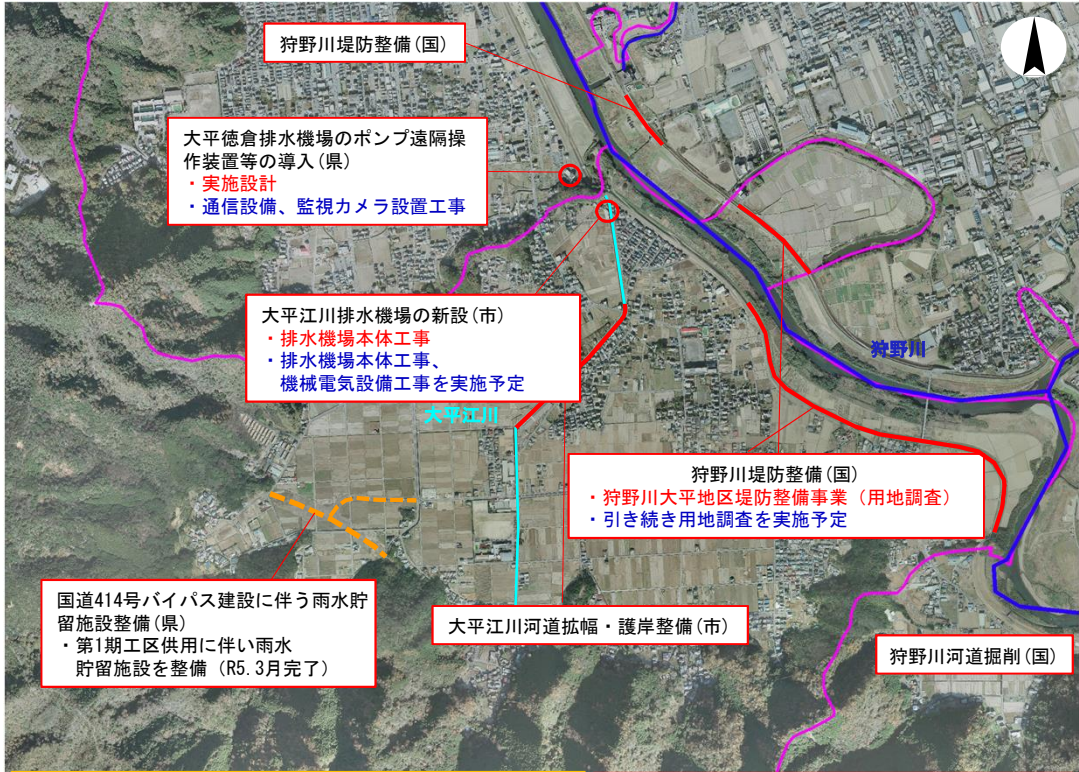


大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入(県)



大平江川河道拡幅・護岸整備(市)

赤字：R6実績
青字：R7予定



- ・ 雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進(市)

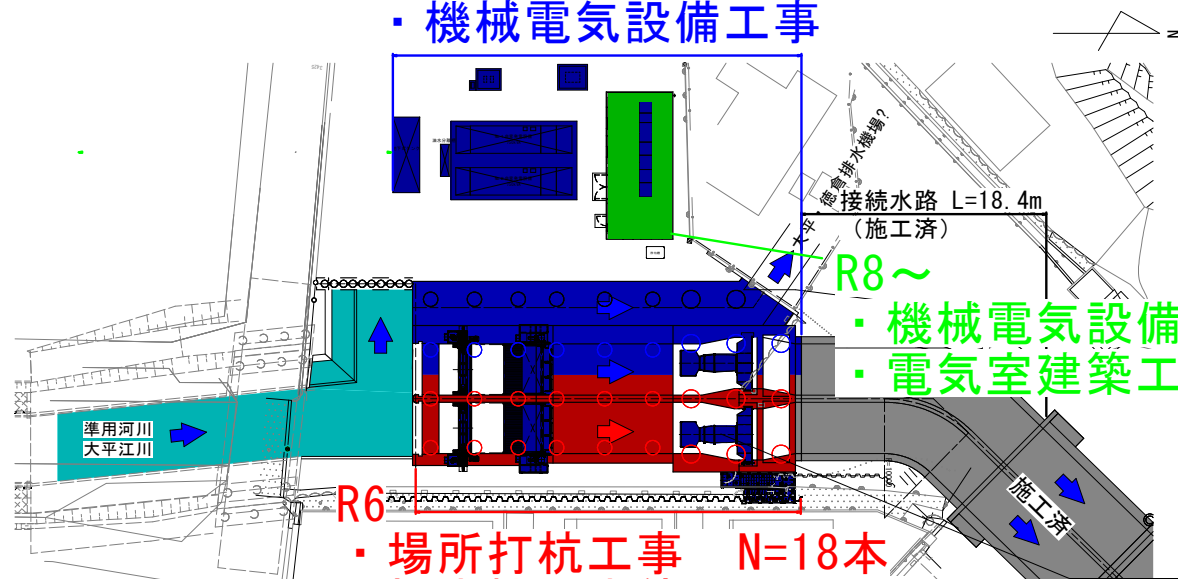
- ・ 避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(市)
- ・ 住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)(市)
- ・ 児童・生徒による地域コミュニティを通じた防災活動(市)

- ・ 許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導(国・市)
- ・ 3年に1回合同点検を実施(国)
- ・ 点検・点検
- ・ 毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・市)
- ・ 河川バトによる土砂堆積状況等の把握(国・市)
- ・ 都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(市)

市町境界
河川(国・県)
河川(市)

R7

- ・ 場所打杭工事 N=9本
- ・ 排水機場本体工L=32.4m
- ・ 機械電気設備工事



現況写真



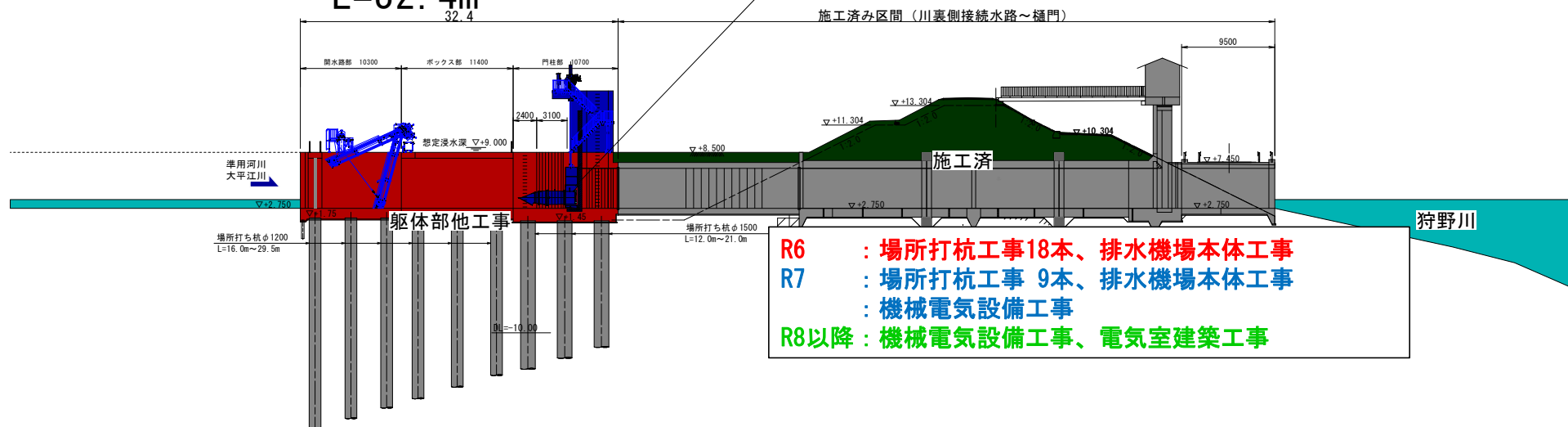
R6

- ・ 場所打杭工事 N=18本
- ・ 排水機場本体工L=32.4m

排水機場縦断面図

- ・ ポンプゲート方式 $\phi 1200 \times 2$ 基、除塵機
- ・ 吐出量 6.6m³/s

排水機場本体工
L=32.4m



- R6 : 場所打杭工事18本、排水機場本体工事
- R7 : 場所打杭工事 9本、排水機場本体工事
- ：機械電気設備工事
- R8以降 : 機械電気設備工事、電気室建築工事

■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね5割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

■ 水災害対策プランの対策メニュー（三島市及び国、県）

					実施時期		
3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○		
		境川橋梁改築	県	ハード対策	○		
		境川河道拡幅・護岸整備	県	ハード対策	○	○	○
		御殿川捷水路整備・河道拡幅	県	ハード対策	○	○	○
		松毛川排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入	県	ハード対策	○	○	
		境川排水機場の遠隔制御化	国	ハード対策	○	○	
		松毛川河道掘削	三島市	ハード対策	○		
		雨水調整池堆積土砂の掘削	三島市	ハード対策	○	○	○
		既存調整池の維持管理	国・県 三島市	ソフト対策	○	○	○
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占用者への適正な運用の指導	国・県 三島市	ソフト対策	○	○	○
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	国・県 三島市	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 三島市	ソフト対策	○	○	○
	雨水貯留浸透機能の向上	水田を活用した流出抑制(水田貯留)	三島市	ソフト対策		○	○
歩道舗装透水性化の推進		三島市	ソフト対策		○	○	
都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導		県 三島市	ソフト対策	○	○	○	
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	三島市	ソフト対策	○	○	○
		立地適正化計画における居住や都市機能の誘導(災害リスクを考慮)	三島市	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	内水ハザードマップの作成・利活用	三島市	ソフト対策	○	○	○
		避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	三島市	ソフト対策	○	○
	住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)		三島市	ソフト対策	○	○	○
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進		県 三島市	ソフト対策	○	○	○
	被災後の早期復旧・復興を図るための洪水浸水区域の土地情報の整備		三島市	ソフト対策	○	○	○
	介護施設等における水害対策に伴う改修等に対する助成		三島市	ソフト対策	○	○	○

・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。



狩野川堤防整備(国)



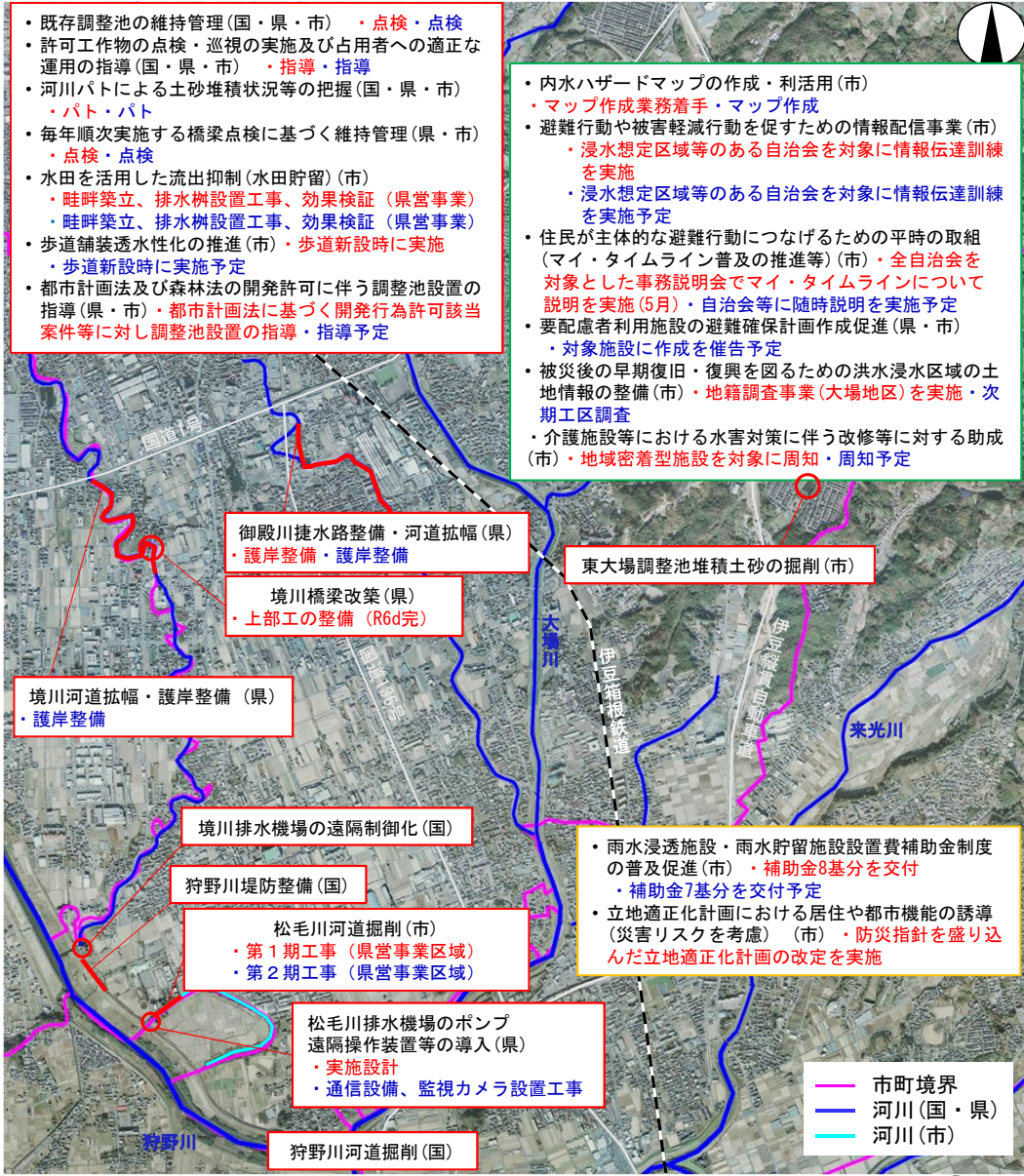
錦が丘調整池堆積土砂の掘削(市)



マイ・タイムライン普及の推進(市)

赤字：R6実績
青字：R7予定

- ・ 既存調整池の維持管理(国・県・市) ・点検・点検
- ・ 許可工作物の点検・巡視の実施及び占用者への適正な運用の指導(国・県・市) ・指導・指導
- ・ 河川バトによる土砂堆積状況等の把握(国・県・市) ・バト・バト
- ・ 毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・市) ・点検・点検
- ・ 水田を活用した流出抑制(水田貯留)(市) ・畦畔築立、排水樹設置工事、効果検証(県営事業) ・畦畔築立、排水樹設置工事、効果検証(県営事業)
- ・ 歩道舗装透水性化の推進(市) ・歩道新設時に実施 ・歩道新設時に実施予定
- ・ 都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(県・市) ・都市計画法に基づく開発行為許可該当案件等に対し調整池設置の指導・指導予定



- ・ 内水ハザードマップの作成・利活用(市) ・マップ作成業務着手・マップ作成
- ・ 避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(市) ・浸水想定区域等のある自治会を対象に情報伝達訓練を実施 ・浸水想定区域等のある自治会を対象に情報伝達訓練を実施予定
- ・ 住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組(マイ・タイムライン普及の推進等)(市) ・全自治会を対象とした事務説明会でマイ・タイムラインについて説明を実施(5月) ・自治会等に随時説明を実施予定
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進(県・市) ・対象施設に作成を催告予定
- ・ 被災後の早期復旧・復興を図るための洪水浸水区域の土地情報の整備(市) ・地籍調査事業(大場地区)を実施・次期工区調査
- ・ 介護施設等における水害対策に伴う改修等に対する助成(市) ・地域密着型施設を対象に周知・周知予定

- ・ 雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進(市) ・補助金8基分を交付 ・補助金7基分を交付予定
- ・ 土地適正化計画における居住や都市機能の誘導(災害リスクを考慮)(市) ・防災指針を盛り込んだ土地適正化計画の改定を実施

市町境界
河川(国・県)
河川(市)

令和6年度の取り組み実績・令和7年度の取り組み予定【三島市】

令和6年度取組実績

対策メニュー:立地適正化計画における居住や都市機能の誘導（災害リスクを考慮）

**（市の取組）防災指針を盛り込んだ
立地適正化計画の改定を実施**



◆三島市の防災指針

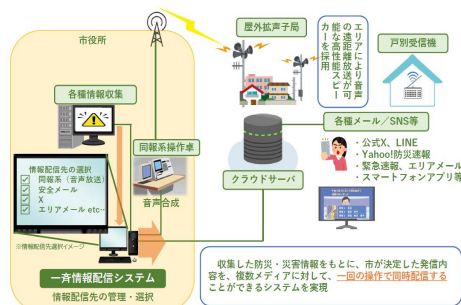
①リノベーションまちづくりで、「魅力的で災害に強いまちなか」を実現する

②都市機能・居住誘導と合わせた安全対策で、「命も暮らしも守られる、安全性の高い居住環境」を実現する

対策メニュー:避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業

【同報無線デジタル化】

老朽化が進む同報無線について令和8年度にかけてデジタル化再整備工事を行う。収集した防災・災害情報をもとに、**市が決定した発信内容を、複数メディアに対して、一回の操作で同時配信することができるシステム**を実現する。また、地域の特性に応じて音声の遠距離放送が可能な高性能スピーカーを採用することで、より確実な情報伝達が可能となる。



同報無線デジタル化イメージ

令和7年度取組予定

対策メニュー:都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導

【「三島市大場地区土地区画整理事業」における治水対策】

東駿河湾環状道路の大場・函南ICの隣接地において事業化が予定されている「三島市大場地区土地区画整理事業（組合施行）」では、従来の開発許可基準に基づくほか、国と連携した内水解析モデルを構築し、浸水シミュレーションに基づいた貯留施設の規模・配置の確立を目指し、官民一体で流域治水に資するまちづくりに取り組んでいる。



■ プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね5割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

■ 水災害対策プランの対策メニュー（伊豆の国市及び国、県）

3つの対策	施策名	対策メニュー	対策メニューの内容	主体	分類	実施時期		
						短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
犯害をできるだけ防 ぐ・減らすための対 策	河道流下能力の向上、戦 略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	図示する区間について河川整備計画に基づく河川整備を推進する。	国	ハード対策	○	○	○
		葦山古川河道掘削・堤防天端舗装	図示する区間について河道掘削を行い、堤防の強度を確保するための堤防天端舗装を行う。	県	ハード対策	○		
		神沢川低水護岸の整備	図示する区間について低水護岸整備を行う。	県	ハード対策	○	○	
		宗光寺川河道掘削	図示する区間について河道掘削を行う。	県	ハード対策	○		
		戸沢川河道掘削・堤防天端舗装	図示する区間について河道掘削を行い、堤防の強度を確保するための堤防天端舗装を行う。	県	ハード対策	○		
		堂川河道拡幅	図示する区間について河道拡幅を行う。	県	ハード対策	○	○	
		毘沙門川砂防堰堤の整備	土砂・洪水氾濫対策のため神沢川支流毘沙門川砂防堰堤の整備を行う。	県	ハード対策	○	○	○
		洞川河道拡幅	図示する区間について河道拡幅を行う。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		江間川流域の浸水対策	江間川流域における浸水被害を軽減させるための対策を行う。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		葦山古川(中條地区)の浸水対策	葦山古川へ流入する普通河川において、葦山古川の水位上昇に伴い起こる浸水被害を軽減させるための対策を行う。（小型ポンプの設置を検討す る）	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指 導	河川区域の許可工作物（橋梁、樋門、堰等）についての点検・巡視と適正な運用のための指導を行う。	国・県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県・市の所管する橋梁等許可工作物の点検、管理を行う。	県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	河川管理者による巡視・点検により河道内の土砂堆積を監視し、必要に応じて維持掘削などの対策を行う。	国・県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		排水機場（四日町・小坂・宗光寺）の遠隔制御化	国の管理する排水機場について洪水時に安全に操作を行うため、遠隔制御(停止)の検討を短期で行い、中期的に導入を図る。	国	ハード対策	○	○	
		排水機場（毘沙門・堂川）のポンプ遠隔操作装置等の導入	農水省の補助事業で実施した毘沙門、堂川排水機場について、洪水時に安全に操作を行うため、遠隔操作の仕組みを令和6年度を目途に導入する。	県	ハード対策	○	○	
	雨水貯留浸透機能の向上	樋門・樋管等（神沢川・葦山古川）の無動力化	操作員の負担軽減と安全を確保するため樋門等の無動力化（フラップゲート等への改修）を行う。	県	ハード対策	○	○	○
		水防資材ストックヤードの整備	有事に備え、水防資材をストックするヤードを整備し、応急復旧用資材等の備蓄を行う。	県	ハード対策	○		
		農業用ため池（大堤池）を雨水調整池の防災機能として整備	農業用ため池（大堤池）を防災機能を発揮する調整池として活用を図る。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	
		都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	開発規模に応じた調整池設置について引き続き指導を行う。	県・伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		ため池（長瀬ため池）の事前放流	洪水調節容量を確保するため、長瀬ため池において、洪水の事前放流について検討し、実施する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復 旧・復興のための対 策	土地利用・住まいの方 の充実	雨水貯留施設の整備促進	市の管理施設において、雨水貯留施設の整備を推進する。	伊豆の国市	ハード対策	○	○	○
		既存調整池の維持管理	既存の調整池について各施設管理者により適切な維持管理を行う。	県・伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
	避難体制の強化	被害対象を減少させ るための対策	土地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連 携を含む。）の実施	伊豆の国市・函南町	ソフト対策	○	○	○
		内水ハザードマップの作成・利活用	内水ハザードマップを作成し、防災活動に活用する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
		土地の水災害リスク情報の充 実	その他河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成・公表	県	ソフト対策	○		
			水害リスク情報の空白域を解消するため、その他河川の洪水浸水想定区域図の作成・公表し、区域指定する。	県	ソフト対策	○		
			IP測量を活用した土砂災害警戒区域の新規指定箇所の抽出	県	ソフト対策	○	○	
			航空レーザー測量による3次元データ群を活用して、新規指定区域対象箇所の抽出と追加指定を行う。	県	ソフト対策	○	○	
			要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	県 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援、促進する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・ タイムライン普及の推進等）	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			マイタイムライン作成の普及を推進する他、防災訓練、出前講座等、平常時の取組を実施する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			インターネット、SNS、県の防災アプリなどを含む様々な方法による水害情報、避難情報の配信について検討、推進する。	伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
			市との連携による河川監視カメラの設置	県	ソフト対策	○	○	
			避難行動につながる可視化できる箇所にライブカメラを設置し、水防活動や避難に資する情報を発信する。	県	ソフト対策	○	○	
			老朽化した土砂災害警戒区域標識等の更新	県	ソフト対策	○	○	
			老朽化した標識等の洗い出しを実施し既存標識を順次撤去するとともに、新しいものへの取り替えを進める。	県	ソフト対策	○	○	
			国道414号（小坂地区）冠水対策	県	ハード対策	○		
			国道414号の浸水被災箇所について、道路嵩上げ対策を実施する。	県	ハード対策	○		



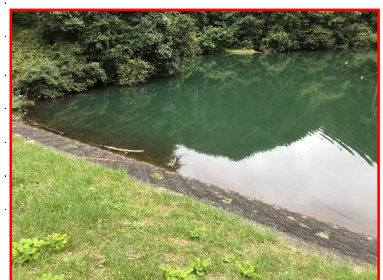
狩野川堤防整備（国）



堂川河道拡幅（県）



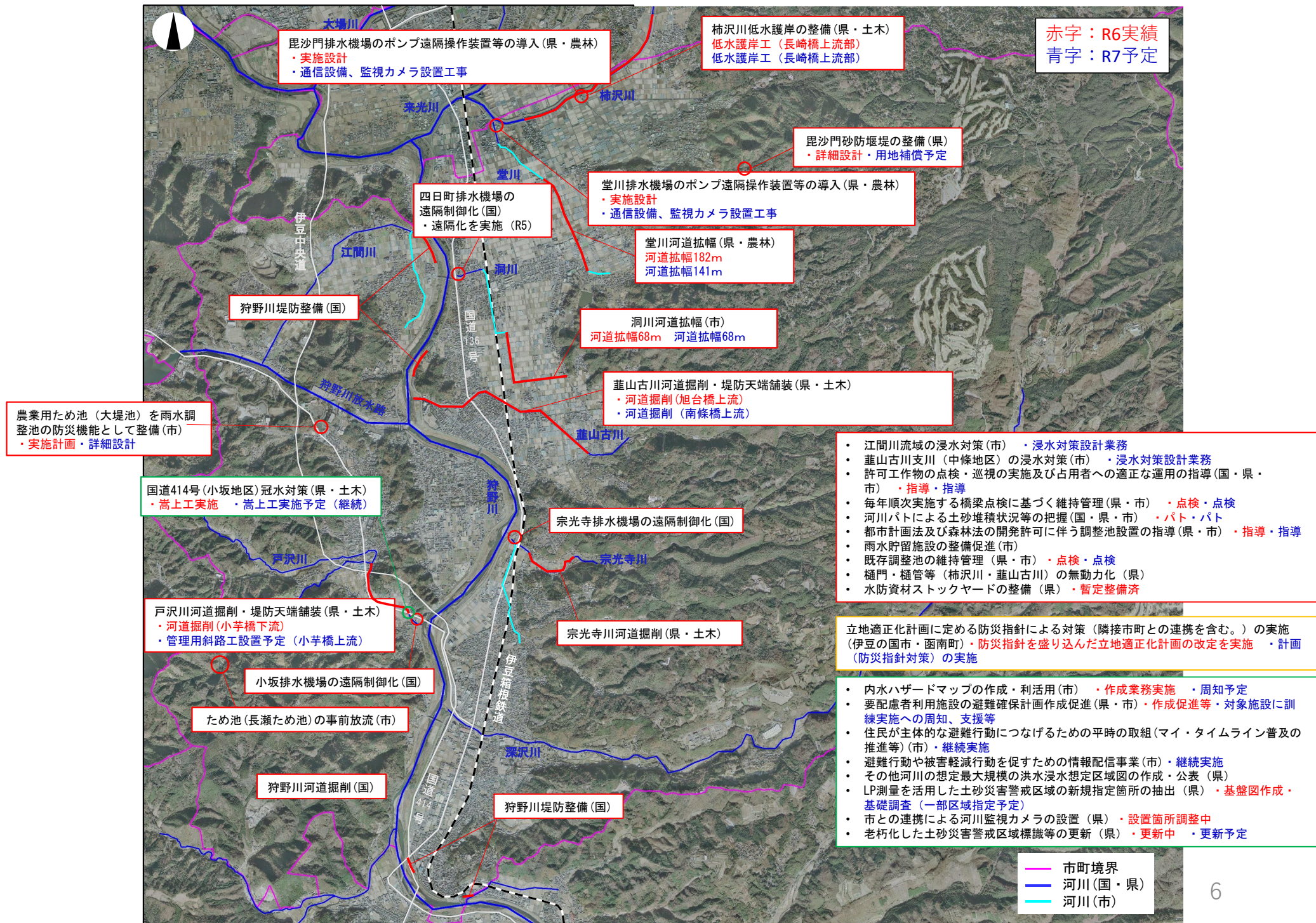
洞川河道拡幅（市）



ため池（長瀬ため池）の事前放流（市）

- ・ 黄色塗行追加、赤字追記
- ・ 今後も施設の連替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

伊豆の国市水災害対策プランの概要



狩野川水系流域プロジェクトに基づく内水対策に関し、伊豆の国市原木・長崎地区、四日町地区を対象とし、関係機関による検討を深め、対策内容の拡充を図るとともに、狩野川流域における効果的かつ実効性のある内水対策を推進に資するものとするため、「内水対策勉強会」を開催している。

●参加機関

- ◆国土交通省沼津河川国道事務所（流域治水課）
- ◆静岡県交通基盤部河川砂防局（河川企画課）
- ◆静岡県沼津土木事務所（企画検査課）
- ◆静岡県東部農林事務所（農村整備課）
- ◆伊豆の国市（危機管理課、建設課、都市計画課、下水道課、農林課）

●開催内容

◆第6回

- ・日時：令和7年1月21日（火）
- ・場所：伊豆の国市役所3階会議室
- ・議事：
 1. 伊豆の国市 内水対策勉強会
 - ・水災害対策プランの進捗管理
 - ・関係課の今後の取組について
 - ・前回勉強会と対策の検討
 - ・次期河川整備計画の検討
 - ・特定都市河川の指定について
 2. 意見交換
 3. その他

第6回勉強会の様子



令和6年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

市内の小中学校を対象に「防災教育」の支援する。
 令和6年度においては、小学校1校で段階を追って、防災マップの見方からクロスロード等を活用し、全5項目の講座を実施し、ふじのくにジュニア防災士の認定を受けた。また、中学校2校で防災講座（狩野川台風と令和元年台風19号との比較）と土のう作りを実施し、水害への備えや避難行動等について考える講座を実施。



令和元年台風第19号と
ハザードマップ

伊豆の国市
危機管理課



中学校防災講座



小学校防災講座

令和7年度取組予定

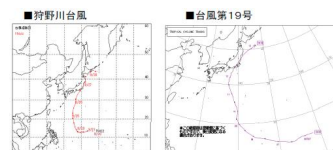
重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

昨令和7年度についても市内の小中学校を対象に「防災教育」の支援する。

令和7年度においても小学校1校で段階を追って、防災マップの見方からクロスロード等を活用し、全5項目の講座を実施し、ふじのくにジュニア防災士の認定を受ける。また、中学校1校で防災講座（狩野川台風と令和元年台風19号との比較）と土のう作りを実施し水害への備えや避難行動等について考える講座を実施。

令和元年台風第19号と
ハザードマップ

伊豆の国市
危機管理課



中学校防災講座

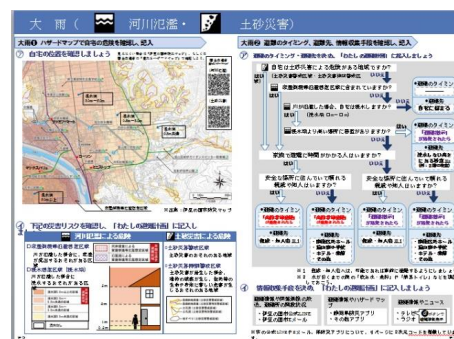
令和6年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：住民一人ひとりの避難計画・情報マップの作成促進（取組番号：23）

浸水想定区域内にある市内11地区へ「わたしの避難計画」の作成支援（ワークショップ）を行い、普及展開し早期避難を意識づける取り組みを行った。



ワークショップ実施

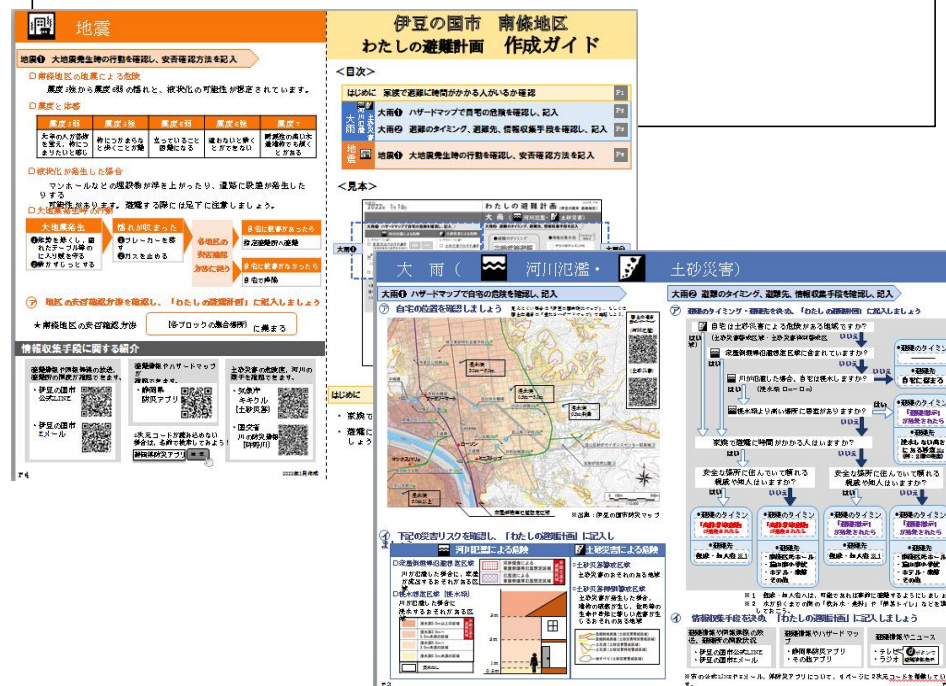


「わたしの避難計画」

令和7年度取組予定

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：住民一人ひとりの避難計画・情報マップの作成推進（取組番号：23）

浸水想定区域内にある市内地区へ「わたしの避難計画」の作成支援（ワークショップ）を行い、普及展開し早期避難を意識づける取り組みを行っていく。



「わたしの避難計画」

■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水※を概ね4割軽減することを目指す。（※浸水深が45cm以上である世帯を床上浸水とする。）

■水災害対策プランの対策メニュー（函南町及び国、県）

赤字：R6実績
青字：R7予定

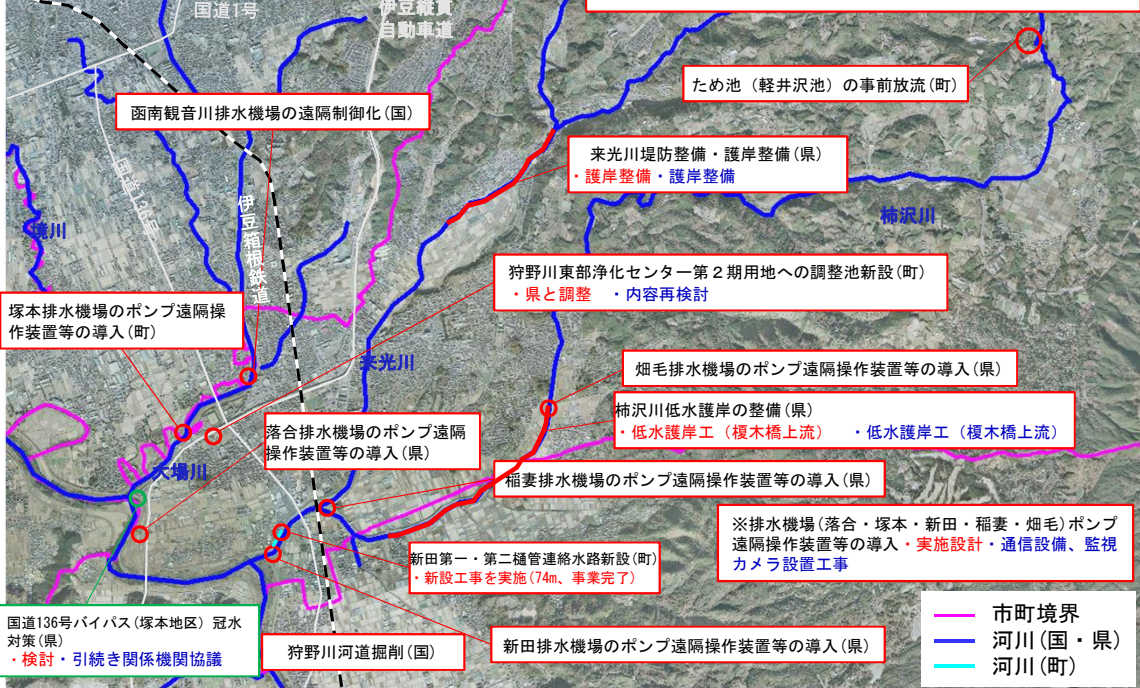
3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	実施時期		
					短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
記量をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川河道掘削	国	ハード対策	○		
		来光川堤防整備・護岸整備	県	ハード対策	○	○	
		柿沢川低水護岸の整備	県	ハード対策	○	○	
		町管理河川の堆積土砂の浚渫	函南町	ハード対策	○	○	○
		排水機場（落合・塚本・新田・稲妻・畑毛）のポンプ遠隔操作装置等の導入	県 函南町	ハード対策	○	○	
		函南観音川排水機場の遠隔制御化	国	ハード対策	○	○	
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占用者への適正な運用の指導	国・県 函南町	ソフト対策	○	○	○
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 函南町	ソフト対策	○	○	○
	雨水貯留浸透機能の向上	河川バトによる土砂堆積状況等の把握	国・県 函南町	ソフト対策	○	○	○
		歩道舗装透水性化の推進	函南町	ハード対策	○	○	○
		新田第一・第二樋管連絡水路新設	函南町	ハード対策	○		
		ため池の事前放流	函南町	ソフト対策	○	○	○
		公共施設への貯留施設新設	函南町	ハード対策	○	○	○
		都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	県・函南町	ソフト対策	○	○	○
		狩野川東部浄化センター第2期用地への調整池新設	函南町	ハード対策	○		
		水田を活用した流出抑制（水田貯留）	函南町	ソフト対策	○	○	○
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進	函南町	ソフト対策	○	○	○
		立地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連携を含む。）の実施	函南町 伊豆の国市	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	函南町	ソフト対策	○	○	○
		要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進	県 函南町	ソフト対策	○	○	○
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・タイムライン普及の推進等）	函南町	ソフト対策	○	○	○
		国道136号バイパス（塚本地区）冠水対策	県	ハード対策	○		

- ・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。

- ・ 雨水浸透施設・雨水貯留施設設置費補助金制度の普及促進(町)
- ・ 3件実施、広報誌(5、8、11月)及び実物展示にて普及
- ・ 6件予定、広報及び実物展示による周知継続
- ・ 立地適正化計画に定める防災指針による対策（隣接市町との連携を含む。）の実施(町・伊豆の国市)
- ・ 計画の公表・運用 ・ 計画の運用・推進

- ・ 避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業(町)
- ・ 安心情報メール・公式LINE登録促進(R6.12月末 8,108件)、防災ラジオ販売促進(R6.12月末 2,592台) ・ 登録及び販売促進継続
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進(県・町)
- 【県】・支援 ・ 支援
- 【町】・作成促進 ・ 作成促進、防災訓練実施
- ・ 住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・タイムライン普及の推進等）(町)
- ・ 防災出前講座による普及推進及び「わたしの避難計画」作成
- ・ 普及促進

- ・ 町管理河川の堆積土砂の浚渫(町)
- ・ (準)谷下川(440m)、(舊)ハツ溝川(780m)浚渫を実施 ・ 実施なし(隔年)
- ・ 許可工作物の点検・巡視の実施及び占用者への適正な運用の指導(国・県・町)
- 【国】・指導 ・ R6同様 【県】・3年に1回合同点検を実施
- 【町】・道路パトロールを実施(要領に基づき指導) ・ R6同様
- ・ 毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理(県・町)【県】・点検・R6同様
- 【町】・39橋の点検・40橋の点検
- ・ 河川バトによる土砂堆積状況等の把握(国・県・町)
- 【県】・実施(8月)・R6同様 【町】・実施(出水期前) ・ R6同様
- ・ 歩道舗装透水性化の推進(町)
- ・ 施工なし 施工なし(R8～施工予定)
- ・ ため池の事前放流(町) ・ 軽井沢池、堤ヶ池低水位実施・検討(牧場の池)
- ・ 公共施設への貯留施設新設(町) ・ 詳細設計 ・ 設置工事
- ・ 都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導(県・町)
- 【町・県】・規則及び要領により指導 ・ R6同様
- ・ 水田を活用した流出抑制(水田貯留) ・ 実証実験(2ha) ・ 継続(2ha)
- ・ 既存調整池の維持管理(県・町)
- 【県】・田方農高点検・R5同様 【町】・13箇所点検(出水期前) ・ R6同様



函南観音川排水機場の遠隔制御化(国)



来光川堤防整備・護岸整備(県)



ため池(軽井沢池)の事前放流(町)

水災害対策プラン対策メニュー取組【函南町】

【目的】気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、床上浸水を概ね4割軽減することを目指す。

対策メニュー① 地上式雨水貯留施設新設(柏谷公園駐車場)

【対策名】氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 【施策名】雨水貯留浸透機能の向上
 【概要】柏谷地区内における雨水貯留施設新設により、柿沢川流域の貯留機能の向上を図る。
 令和8年3月完了予定(可能調整容量:約120m³)

位置図



計画図



現地写真



対策メニュー② ワンコイン浸水センサ設置・活用(新規追加予定)

【対策名】被害の軽減・早期復旧・復興のための対策 【施策名】避難体制の強化
 【概要】冠水頻度の高い箇所にワンコイン浸水センサを設置し、早期避難及び省力化の推進を図る。
 令和5月9日設置完了(町内10箇所+民間3箇所)※地上より15cmで設置。
 【令和6年度】設置箇所の精査により計10箇所。スマートフォンでも閲覧可能。アナウンス機能の追加により省力化に繋がる。

位置図



システム画面



現地写真



■プランの目標

気候変動により降雨が頻発化・激甚化することを踏まえ、河川及び流域の関係者が一体となった治水対策を進めることとし、今後概ね20年で令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、狩野川本川の溢水を解消する。内水ハザードマップの作成による計画的な浸水対策と避難体制の強化及び住まい方の工夫により町内の水害リスクを軽減する。

■ 水災害対策プランの対策メニュー（清水町及び国、県）

赤字：R6実績
青字：R7予定

					実施時期		
3つの対策	施策名	対策メニュー	主体	分類	短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道流下能力の向上、戦略的維持管理の推進	狩野川堤防整備・河道掘削	国	ハード対策	○		
		境川橋梁改築	県	ハード対策	○		
		境川河道拡幅・護岸整備	県	ハード対策	○	○	○
		許可工作物の点検・巡視の実施及び占用者への適正な運用の指導	国・県 清水町	ソフト対策	○	○	○
		江川及び新川の土砂掘削	清水町	ハード対策	○	○	○
		丸池川・的場川、耕地川の護岸修繕	清水町	ハード対策	○	○	○
		町内河川の樹木伐採及び堤防等の除草	清水町	ハード対策	○	○	○
		大平徳倉排水機場のポンプ遠隔操作装置等の導入	県	ハード対策	○	○	
		毎年順次実施する橋梁点検に基づく維持管理	県 清水町	ソフト対策	○	○	○
		河川バトによる土砂堆積状況等の把握	国・県 清水町	ソフト対策	○	○	○
	雨水貯留浸透機能の向上	都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導	県 清水町	ソフト対策	○	○	○
既存調整池の維持管理		清水町	ソフト対策	○	○	○	
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫	立地適正化計画に定める防災指針による対策の実施	清水町	ソフト対策	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	避難体制の強化	避難行動や被害軽減行動を促すための情報配信事業	清水町	ソフト対策	○	○	○
		安全な避難先の確保	清水町	ソフト対策	○		
		住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・タイムライン普及の推進等）	清水町	ソフト対策	○		

- ・ 今後も施設の建替などの機会に応じた流出抑制施設の整備など雨水を貯める取組を継続的に検討する。
- ・ 上記メニューは、今後の検討等により変更となる場合がある。



狩野川堤防整備(国)

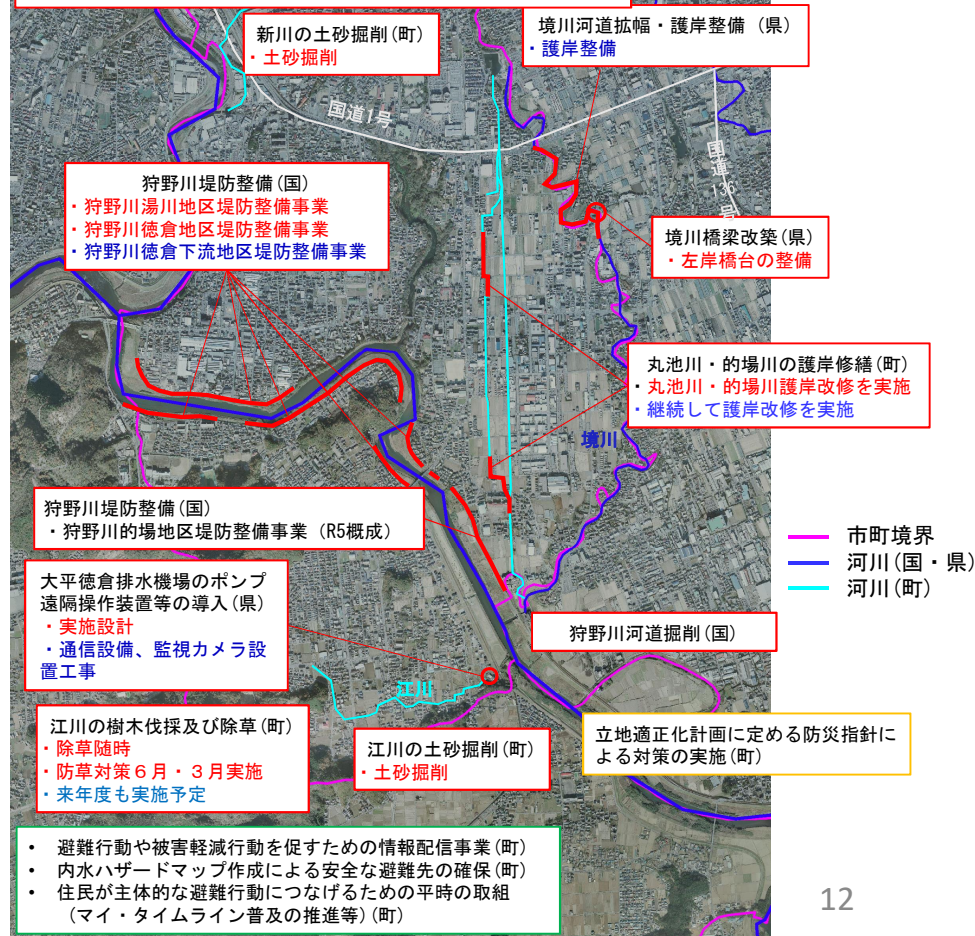


境川河道拡幅・護岸整備(県)



防災訓練に合わせた、災害時の避難行動
計画普及の推進(町)

- ・許可工作物（水閘門）の点検・巡視の実施及び占有者への適正な運用の指導（国・県・町） ・ **指導・指導**
- ・町内河川の樹木伐採及びび提防等の除草（町）
- ・毎年順次実施するの橋梁点検に基づく維持管理（県・町）） ・ **点検・点検**
- ・河川バトによる土砂堆積状況等の把握（国・県・町） ・ **バト・バト**
- ・都市計画法及び森林法の開発許可に伴う調整池設置の指導（県・町）） ・ **指導・指導**
- ・既存調整池の維持管理（町）
- ・浸水想定区域への雨水貯留施設の設置



■ソフト対策

住民が主体的な避難行動につなげるための平時の取組（マイ・タイムライン普及の推進等）として、県事業であるわたしの避難計画事業を通して水害時の行動を整理したマイ・タイムラインの普及推進を行う。

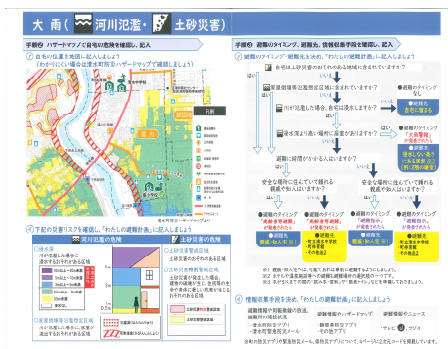
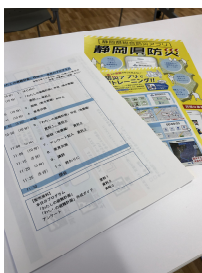
令和3年度に町内の中徳倉地区が県モデル地区に選定され、令和4年度から水害リスクの高い徳倉地区から実施している。

令和5年度には令和7年度までの町内全域での策定推進を行うことを県に申請したことにより「わたしの避難計画がんばる市町」として認定された。

安全な避難先の確保のため、避難所運営を行う町職員と自主防災会役員の合同研修会を行った。

避難体制や水害対策設備の計画的な設置の方針を定めるために内水ハザードマップの作成と雨水管理総合計画の策定をしていく。

わたしの避難計画



避難所運営研修



■ハード対策

土砂の堆積等により河床が浅く、豪雨時の洪水のおそれがある江川及びの新川の土砂掘削を行う浚渫工事業を行うことで、河川の許容水量を増やして流域の浸水被害を防ぐ。



江川



新川

目標：狩野川上流部の河川・砂防設備等の一層の整備推進

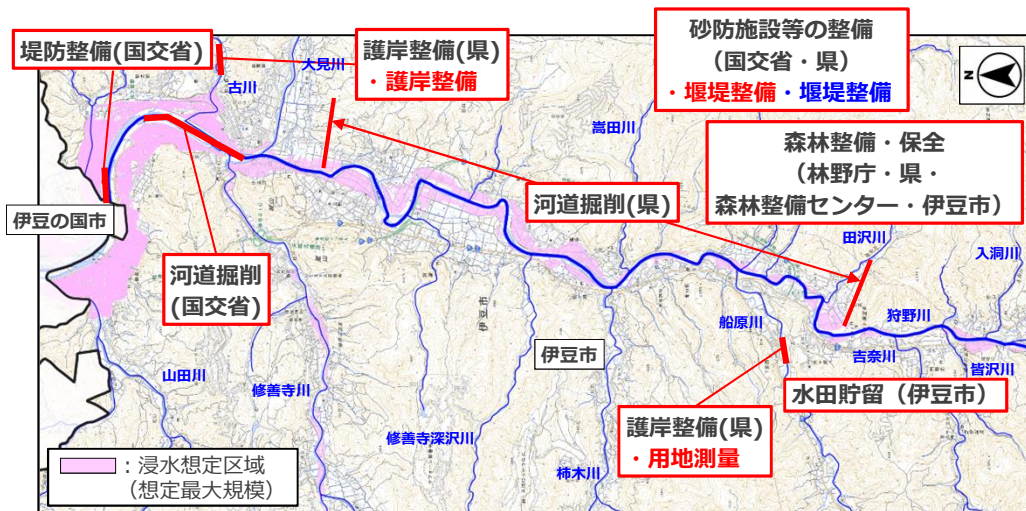
■流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

■伊豆市の地形の特徴

- ✓ 伊豆市は、狩野川流域の上流端に位置しており、大部分が山地で占められており、修善寺川合流点付近から開けた沖積平野（田方平野）が広がっており、浸水形態は山地は貯留型（その場に留まる、浸水深が深くなりやすい）、平野は拡散型（浸水範囲が広がりやすい）となっています。
- ✓ 伊豆市内では、平成16年に支川の修善寺川が被災して以降、河川整備の進捗により狩野川本川・支川ともに越水などの水災害は生じていませんが、想定最大規模の洪水発生時は、上記の特徴から、市内全域の多くの地区で被害が発生することが想定されることから、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

■伊豆市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー（案）



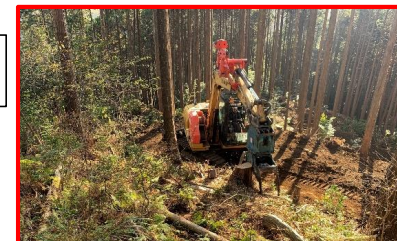
※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

下図出典：国土地理院地図

■流域治水（伊豆市版）の対策メニュー（案）

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	狩野川（支川含）河川整備	国土交通省・県	○	○	○
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	伊豆市	○	○	○
	水田貯留の推進（水田の保全等）	伊豆市			○
	砂防施設等の整備	国土交通省 林野庁・県 森林整備センター 伊豆市	○	○	○
被害対象を減少させるための対策	森林整備・保全	伊豆市	○	○	○
	立地適正化計画（令和6年3月作成） ・居住や都市機能の誘導 ・居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める防災指針の実践	伊豆市	○	○	○
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	地区計画の活用	伊豆市	○	○	○
	洪水ハザードマップの作成・利活用	伊豆市	○	○	○
	被災後の早期復旧・復興を図るための洪水浸水区域の土地情報の整備	伊豆市	○	○	○
	マイタイムラインの推進およびこれを活用した訓練の実施	伊豆市	○	○	○
	防災出前講座の実施	伊豆市	○	○	○
	県総合防災アプリやSNSを活用した防災情報の提供	伊豆市	○	○	○
	災害時避難行動要支援者の個別避難行動計画・避難生活の安全を図るための「災害時ケアプラン」作成に向けた支援	伊豆市	○	○	○
	要配慮者施設の避難確保計画や地区防災計画の作成支援	伊豆市	○	○	○

赤字：R6実績
青字：R7予定



森林整備・保全イメージ（作業中）



砂防施設等の整備イメージ（工事中）



水田貯留イメージ（水田の保全等）



消防団と自主防災組織の合同水防訓練

森林整備

県・市森林整備事業、森林経営管理制度による間伐を実施
約78ha（R6年度見込）

狩野川源流の治水力向上に寄与

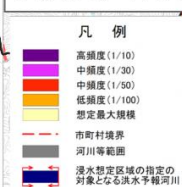
間伐前



間伐後



水害リスクマップ 浸水想定区域 0.5m以上



立地適正化計画

水害リスクマップを活用した分析を行い、計画規模（狩野川1/100）の浸水深0.5m以上のエリアは災害リスクが特に高いため、居住誘導区域に含めないこととした。



防災教育

市内の中学校では、2年生で行う「総合的な学習の時間」を未来の防災人材育成の時間として、ふじのくにジュニア防災士の取得までを狙った防災教育を実施している。また、地域づくり協議会主催による地域主体の防災事業も実施された。



↑中伊豆中学校、天城中学校の2年生を対象に実施。わたしの避難計画の作成や炊き出し訓練などを実施



↑湯ヶ島地区地域づくり協議会で防災キャンプを実施。宿泊を通じ必要なものを振り返った。トイレは簡易トイレを使用した。

目標：治水と治山が連携した安心・安全なまちづくりを進める

■流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

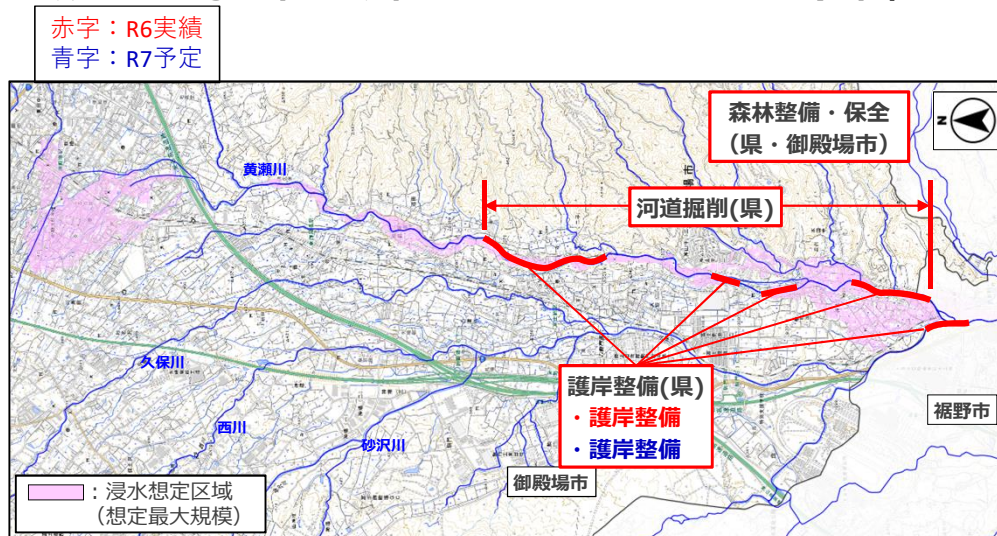
■御殿場市の地形の特徴

- ✓ 御殿場市は、県東部に位置し、富士山・箱根山などの山麓斜面に囲まれており、これらの斜面が黄瀬川で集合する凹型の地形となっていることから、浸水形態は流下型（下流側へ広がりやすい）となっています。
- ✓ 御殿場市内では、令和3年7月洪水にて黄瀬川沿川の複数地区で床下浸水などの被害が発生しましたが、想定最大規模の洪水発生時は、上記の地形の特徴から、令和3年7月洪水以上に多くの地区で被害が発生することが想定され、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

■流域治水（御殿場市版）の対策メニュー（案）

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	県	○	○	
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	御殿場市			○
	森林整備・保全	県・御殿場市			○
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・内水ハザードマップの作成・利活用	御殿場市	○		
	マイ・タイムラインの推進 マイ・タイムラインを活用した訓練の実施				○
	防災出前講座の実施		○		
	洪水浸水想定区域内の避難促進施設の避難確保計画の策定及び訓練の実施				○
	気象観測システムの構築		○		

■御殿場市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー(案)



※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

下図出典：国土地理院地図



自主防災会を対象とした水防訓練
（風水害対応イメージTEN）



自主防災会を対象とした水防訓練
（土のう積工法）

■ 概要(自主防災会・消防団に向けた水防訓練の実施)

被害軽減・早期復旧復興のための対策、住民の安心・安全に繋がる取り組みとして、防災出前講座や訓練の実施に力を入れています。令和6年6月には、自主防災会や消防団員を対象とした水防訓練を実施しました。防災無線機の操作、土のう作成、風水害イメージTENを用いた座学講習を行いました。



・ 防災訓練説明、水防座学（自主防災会）



・ 風水害対応イメージTEN（自主防災会）

土のう作成、土のう積み訓練



- ・ 自主防災会としての日頃の風水害への備え、有事の際の対応力向上のため、訓練を実施
- ・ ほぼ毎年、定期的の実施しており、ハザードマップを用いた講座の中で、特に洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域を有する地区に対しては、力を入れて対策に取り組んで頂くよう伝えている
- ・ 消防団に対しても同様の訓練を実施し、風水害に対する備えの意識を共有してもらっている

目標：要配慮者施設の避難確保計画、地区防災計画の作成支援や防災情報提供の円滑化により事前防災対策充実を行うとともに、氾濫を防ぎ減らす対策を検討し実施する

■流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

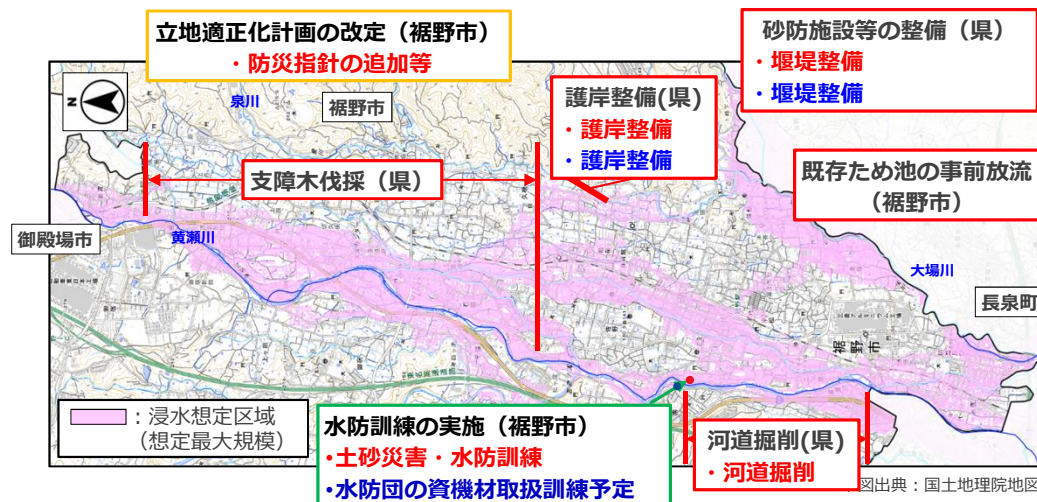
■裾野市の地形の特徴

- ✓ 裾野市は、県東部に位置し、富士山・愛鷹山・箱根山の3つの山麓斜面に囲まれており、これらの斜面が黄瀬川で集合する凹型の地形となっていることから、浸水形態は流下型（下流側へ広がりやすい）となっています。
- ✓ 裾野市内では、令和3年7月洪水にて黄瀬川沿川で床下浸水や護岸が被災するなどの被害が発生しましたが、想定最大規模の洪水発生時は、上記の地形の特徴から、令和3年7月洪水以上に多くの地区で被害が発生することが想定され、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

■流域治水（裾野市版）の対策メニュー（案）

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	県	○	○	
	砂防施設等の整備	県	○		
	都市計画法開発許可に伴う調整池設置の指導	裾野市	○		
	ため池の事前放流等による調整容量の確保 排水機場の予備排水	裾野市			○
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の改定（R6年度中予定） ・居住や都市機能の誘導 ・居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める防災指針の作成	裾野市		○	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・内水ハザードマップの作成・利活用	裾野市		○	
	マイタイムラインの推進 およびこれを活用した訓練の実施		○		
	防災出前講座の実施		○		
	県総合防災アプリやSNSを活用した 防災情報の提供		○		
	洪水浸水想定区域内の避難促進施設の 避難確保計画の策定及び訓練の実施		○		
	要配慮者施設の避難確保計画や 地区防災計画の作成支援		○		

■裾野市および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー（案）



赤字：R6実績
青字：R7予定



土砂災害・水防訓練（桃園区）



水防団（消防団）の救助資機材等操作訓練
（土のう積み訓練）

※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

令和6年度の活動報告（裾野市）

気候変動の影響で、近年は短時間で局地的な大雨が発生するケースが増えています。裾野市内でも、黄瀬川や佐野川沿いの地域などで護岸の崩落や浸水などの被害が発生していることから、水害に対する備えの必要性を再認識したところです。

令和6年度は市内でも局地的に時間雨量70mmを超える集中豪雨が発生している状況を踏まえ、静岡地方気象台の助言を受け、「避難指示等判断・伝達マニュアル(水防)」の改定を行いました。

防災訓練関係では、黄瀬川に隣接し、土砂災害警戒区域と浸水想定区域の両方が存在する桃園区をモデル地区に設定し、6月に「土砂災害・モデル地区訓練」を実施しました。

■土砂災害・水防訓練の概要

実施日：令和6年6月2日

会 場：黄瀬川西岸（桃園地先）、桃園区集会所

参加者：地元区（元町区民、自主防災会ほか）、市地域地震防災指導員、裾野市消防団、要配慮者利用施設関係者、危機管理課職員等 約130人

内 容：区内の各班毎に集合場所や危険箇所、避難経路の確認
集会所で研究会を開催し、「わたしの避難計画」を活用した避難のタイミング等の検討や意見交換を実施



■6年度のその他の活動

- ・水防団（消防団）の救助資機材等操作訓練
- ・「避難指示等判断・伝達マニュアル（水防）」の改定
- ・立地適正化計画の改定（防災指針の追加など）
→令和6年度末予定（都市計画課）
- ・内水ハザードマップの作成に着手（水道部）
- ・出前講座や自主防災会役員の勉強会等



水防団（消防団）の救助資機材等操作訓練

◎自衛隊の指導により、土のう積み訓練やロープ訓練で技術向上を図りました。

■7年度の主な事業計画

- ・土砂災害防止月間モデル地区訓練（開催場所調整中）
- ・内水ハザードマップの作成（水道部（
- ・静岡県防災アプリの利用促進（訓練等での活用）
- ・出前講座の推進（マイ・タイムライン、わたしの避難計画等の周知促進）



目標：長泉町雨水排水路維持管理計画に基づく普通河川整備を進め、溢水を防止する。更に、国や県などの関係機関とのさらなる協力体制を築き、住民と連携した避難体制の強化を講じていく。

■流域治水プロジェクトとは

- ✓ 近年、気候変動の影響により水災害のリスクが増大しています。激甚化、頻発する豪雨災害に対し、流域のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を進めていく必要があります。
- ✓ 流域治水プロジェクトは、気候変動による将来的な流出量の増加も踏まえ、長期的な河川および流域での対策の取組の考え方を念頭に、近年発生した洪水に対して被害軽減を図るため、短期、中期、中長期の施策をまとめたものです。

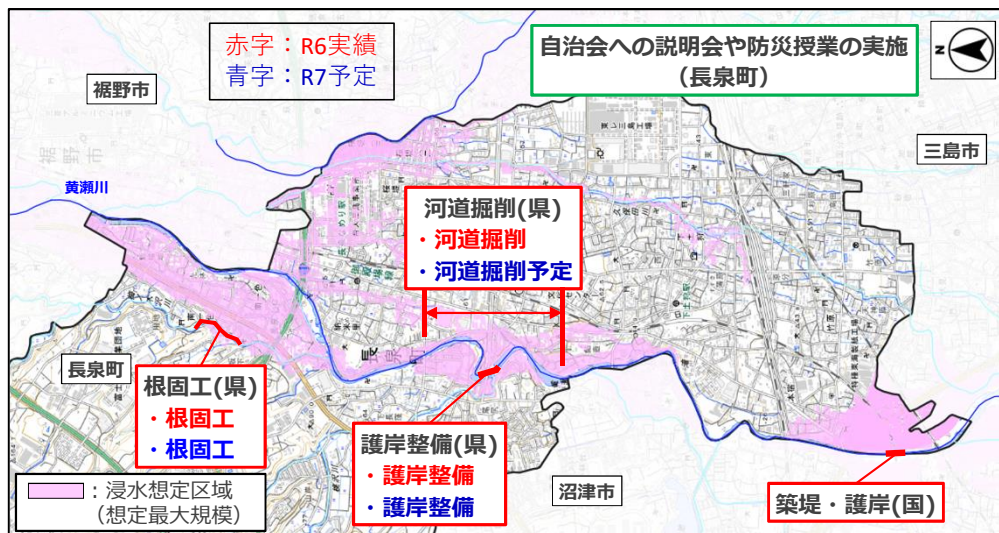
■長泉町の地形の特徴

- ✓ 長泉町は、県東部に位置し、町の北部は富士山から続く山地が大半を占め、南部は市街地が広がっており、各種工業施設も立地しています。
- ✓ はん濫形態は、上流（山地）は下流型、下流（市街地）は拡散型となっています。
- ✓ 長泉町内では、令和3年7月豪雨により黄瀬川沿川にて護岸が被災するなどの被害が発生しました。また、令和5年6月の豪雨では対岸の沼津市側ではありますが同じく護岸が被災しています。想定最大規模の洪水発生時は、上記の地形の特徴から、これまでに発生した豪雨以上に多くの地区で被害が発生することが想定され、一度水災害が発生すると甚大な被害が想定されるとともに復旧までに相当な時間を要する可能性があります。

■流域治水（長泉町版）の対策メニュー

3つの対策	対策メニュー（案）	主体	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	黄瀬川（支川含）河川整備	国土交通省・県	○	○	
	都市計画法開発許可に伴う調整地設置の指導	長泉町	○		
	公園緑地の整備				○
	長泉町雨水排水路維持管理計画に基づく普通河川整備				○
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画 建築物の耐震化の促進	長泉町			○
	地区計画の活用 集約都市形成援事業を活用した災害ハザードエリアからの移転促進に向けた調査				○
	土地利用の適正指導		○		
	宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明		○		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	洪水・内水ハザードマップの作成・利活用	長泉町	○		
	マイタイムラインの推進 およびこれを活用した訓練の実施			○	
	防災出前講座の実施		○		
	ハザードマップ内の社会福祉施設等に対する避難確保計画の策定や簡易な止水対策等の取組に対する支援		○		
	要配慮者施設の避難確保計画や地区防災計画の作成支援		○		

■長泉町および関係機関の流域治水プロジェクト取組メニュー



※上記の対策は、今後の検討等により変更となる場合がある。

下図出典：国土地理院地図



防災訓練・防災講座の実施（自主防災会参加）



警察官による防災講義（自主防災会参加）

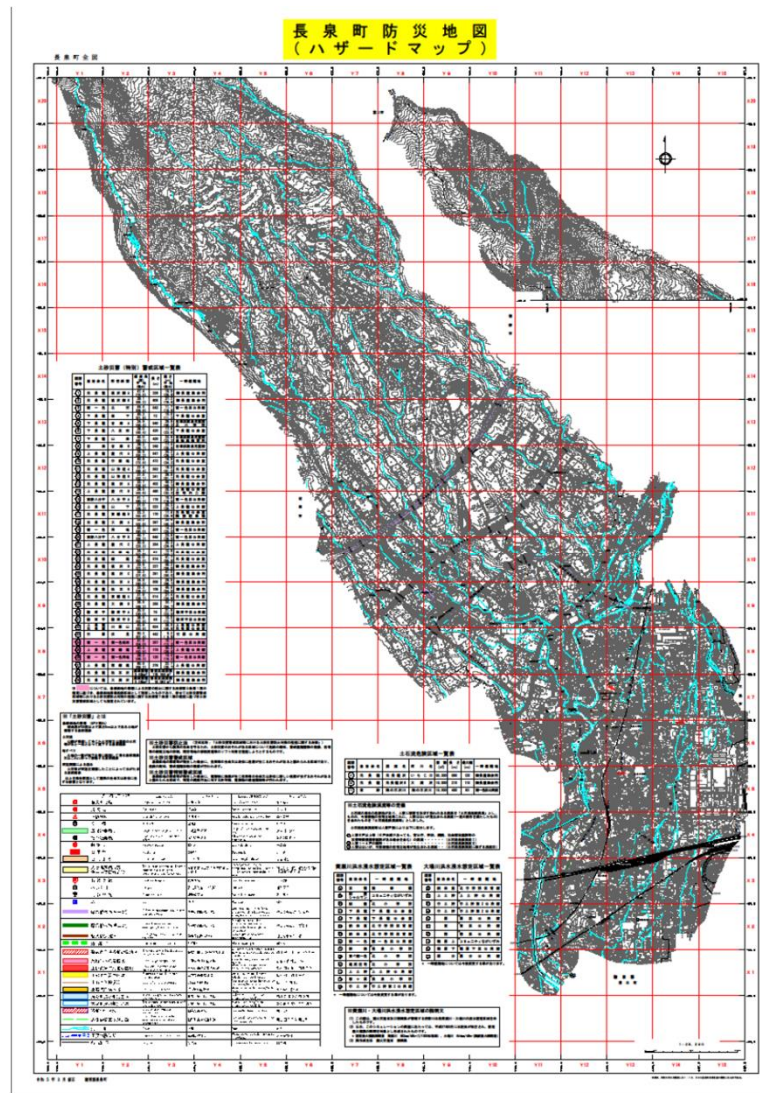
長泉町立地適正化計画の改訂について

■ 立地適正化計画策定の経過

平成30年7月 計画策定
令和2年6月 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律
令和5年度 立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策
防災指針の作成

■ 防災指針 検討の流れ

1. 基本的な考え方の整理
 - ・立地適正化計画と地域防災計画との連携
 - ・防災指針の基本的考え方
2. 災害リスクの分析と課題の整理
 - ・災害ハザード情報等の収集・整理
災害種別を地震、洪水、土砂災害、火山噴火
 - ・災害リスクの高い地域等の抽出（ハザードマップと居住誘導区域等との重ね合わせ分析）
 - ・防災上の課題の整理
土砂災害は市街化調整区域に存在
地震は全町において震度6弱以上の地震、富士山噴火の降灰、溶岩流到達可能性
黄瀬川、大場川沿いに洪水による浸水等
3. 取り組み方針
 - ・防災上の対応方針
 - ・取り組み方針
4. 施策と目標の設定
 - ・施策の設定
 - ・施策の内容
 - ・実現時期の目標設定
 - ・目標数値の設定
目標：令和17年
防災対策に取り組んでいる町民の割合
54.3% ➡ 70.0%
災害に関するメールやSNS等の登録者数
16,819人 ➡ 現状維持



ちょうどいいが いちばんいい